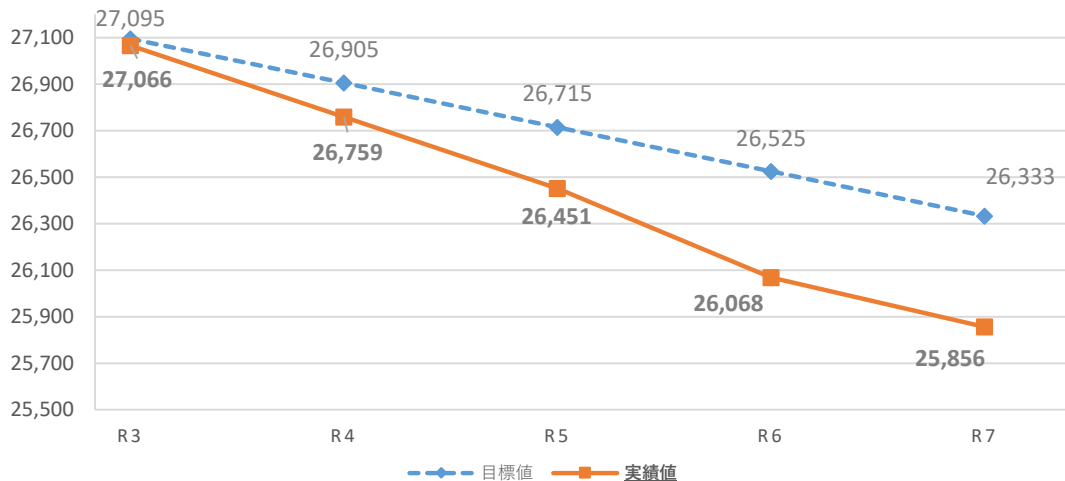


1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向1 (施策の大項目)	明日を担う人が育つまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	結婚・出産・子育て支援				
	目指す状態	こどもを安心して産み育てることができ、こどもが伸びやかに育つ				
	テーマをめぐる社会的な状況	わが国では、少子化が進行する中で、地域コミュニティの希薄化に伴い、子育てに不安や孤独を感じる家庭が増えています。こどもを安心して産み育てることができる制度や環境づくり、地域でこどもと子育て家庭を支える仕組みなど、未来を担うこどもたちが伸びやかに成長する社会の実現が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	1,390,078	1,493,620	1,627,409	1,817,896	1,600,936
	人 件 費	214,717	267,569	252,626	325,985	405,075
	総 額	1,604,795	1,761,189	1,880,035	2,143,881	2,006,011
関連部署	主担当部署	こども未来部（こども支援課、子育て支援センター、こども家庭保健課、保育課、こども発達センター、青少年課）				
	その他部署	健康福祉部（健康増進課）、学校教育部（指導課）				

2. 成果指標の達成状況																								
年少人口	現状値：27,285人（令和2（2020）年10月） ➡ 目標値：26,333人（令和7（2025）年度）																							
指標の説明	年少人口は0～14歳までの人口。出生や子育てに関する各種支援策の結果として表れる数値のため、この指標を選定。																							
目標の根拠	年少人口の減少が今後想定される中で、その減少を緩和するため、第2期上尾市地域創生長期ビジョンに「将来展望人口」として掲げる数値を目標値とする。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	27,095	26,905	26,715	26,525	26,333																		
	実績値	27,066	26,759	26,451	26,068	25,856																		
	達成度	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成																		
達成状況	 <table><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>R3</td><td>27,095</td><td>27,066</td></tr><tr><td>R4</td><td>26,905</td><td>26,759</td></tr><tr><td>R5</td><td>26,715</td><td>26,451</td></tr><tr><td>R6</td><td>26,525</td><td>26,068</td></tr><tr><td>R7</td><td>26,333</td><td>25,856</td></tr></table>						年度	目標値	実績値	R3	27,095	27,066	R4	26,905	26,759	R5	26,715	26,451	R6	26,525	26,068	R7	26,333	25,856
年度	目標値	実績値																						
R3	27,095	27,066																						
R4	26,905	26,759																						
R5	26,715	26,451																						
R6	26,525	26,068																						
R7	26,333	25,856																						
考察	全国的に合計特殊出生率は低下傾向にあり、令和6年時点の数値は全国1.15（令和3年1.30）、埼玉県1.09（令和3年1.22）、本市1.07（令和3年1.20）と、いずれも少子化が進行している。本市においても同様の傾向にあり、過去5年間、当初掲げた指標目標の達成には至っていない。（※「埼玉県の人口動態概況」に基づく各市の令和7年の合計特殊出生率については、令和8年12月頃に公表される見込みである。） こうした現状を踏まえ、本市では年少人口の増加を目指し、「こどもを産み育てたいと思える環境整備」に加え、「子育て世代の転出抑制と転入促進」を重要課題と考え、施策を展開してきた。具体的には、伴走型相談支援の充実と経済的支援の一体的実施、認可保育所や学童保育所の整備による待機児童ゼロの継続に注力した。また、「from Age-0」のスローガンの下、0歳からの切れ目ない支援を強化するとともに、市ホームページにおける特集ページを開設し、市民が必要な情報を取得しやすくなるよう利便性の向上に努めた。 さらに令和7年度からは、子育て世代から選ばれるまちを目指し、庁内横断的な連携体制の構築、こどもの居場所の提供、及び子育て支援におけるDXの推進に取り組んだ。これらの施策を展開した結果、本市の年少人口（0～14歳）は、近年、転入者数が転出者数を上回る「転入超過」の状態が続いている。特に令和7年には、総務省統計局のデータにおいて、年少人口の増減数が全国13位（前年34位）にランクインするなど、本市の子育て環境が一定の評価を得ていることがうかがえる。今後も、こども・子育て施策を総合的に推進し、さらなる年少人口の増加を目指す。																							

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向1 (施策の大項目)	明日を担う人が育つまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	教育				
	目指す状態	人とのつながりのもとで、未来をつくる力と豊かな心が育つ				
	テーマをめぐる社会的な状況	変化が激しい未来を生き抜くためには、確かな学力を基礎にし、自ら問いを立て、解決する力とともに、他者を尊重し協力することで社会の一員としてたくましく生きていく力を育む必要があります。そのためには、教職員の資質向上や教育環境の整備とともに、地域との連携が重要です。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	1, 523, 386	1, 771, 975	2, 027, 622	2, 397, 274	2, 444, 653
	人 件 費	317, 346	332, 710	348, 895	248, 968	286, 110
	総 額	1, 840, 732	2, 104, 685	2, 376, 517	2, 646, 242	2, 730, 763
関連部署	主担当部署	学校教育部 (指導課、教育センター、学務課、学校保健課)				
	その他部署	教育総務部 (教育総務課)				

2. 成果指標の達成状況

学校に行くのは楽しいと答える児童生徒の割合

現状値：小学校91.6%
中学校84.9%
(平成27～31 (2013～2019) 年度平均)

目標値：小学校92%
中学校85%
(令和3～7 (2021～2025) 年度平均)

指標の説明

毎年、全国の小学校第6学年、中学校第3学年を対象に実施される「全国学力・学習状況調査」。児童生徒の健全育成や学校生活の充実、児童生徒が学校に行くことが楽しいと感じることにつながると考え、この指標を選定。

目標の根拠

今後5年間で現状値 (平成27～31 (2013～2019) 年度平均) を超えることを目標値に設定。

各年度の実績

		R3	R4	R5	R6	R7
目標値	小学校	92%	92%	92%	92%	92%
	中学校	85%	85%	85%	85%	85%
実績値	小学校	90.3%	91.6%	91.7%	92.1%	94.0%
	中学校	85.6%	88.4%	86.1%	87.7%	92.0%
達成度		未達成	未達成	未達成	達成	達成

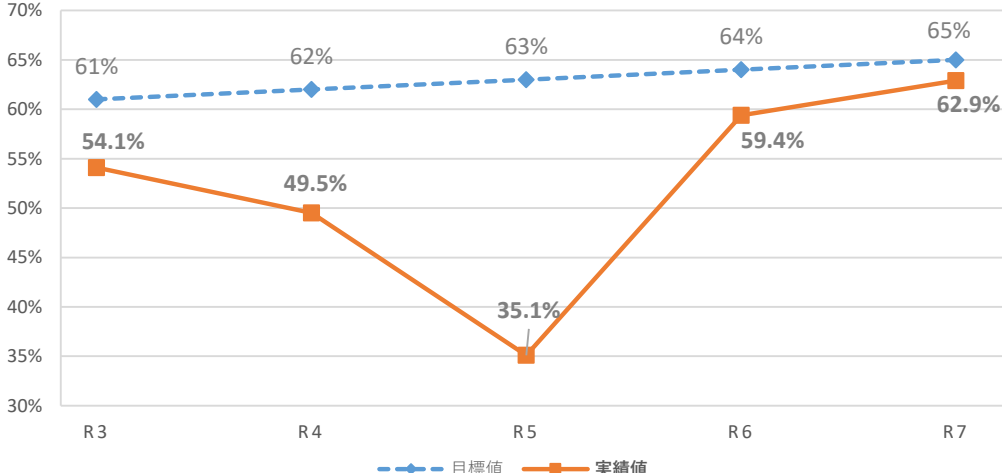
達成状況

年度	小学校 目標値 (%)	小学校 実績値 (%)	中学校 目標値 (%)	中学校 実績値 (%)
R3	92%	90.3%	85%	85.6%
R4	92%	91.6%	85%	88.4%
R5	92%	91.7%	85%	86.1%
R6	92%	92.1%	85%	87.7%
R7	92%	94.0%	85%	92.0%

考察

小学校、中学校ともに、令和6年度の数値及び目標値を上回った。各校の授業においては、現在まで取り組んできたICTの効果的な活用の推進から、従来のアナログでの指導とのベストミックスの推進について新しく取組を始めた。その中で、従来の指導方法の良さも取り入れた成果が学習が分かるという実感の表れてきたことも要因の1つであると考え。今後は、各中学校区において小中一貫教育を行い、9年間の系統性と連続性のある学びを実践していく。また、個別最適な学びと協働的な学びを具現化するため、デジタルとアナログのベストミックスによる学習の充実を行い、主体的・対話的で深い学びを各校でさらに推進していく。さらに、誰にとっても居心地のよい学級づくりを行うために道徳教育を推進していくとともに、関係機関等との積極的な連携を図り、不登校児童生徒を生まない取組も推進していく。

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向1 (施策の大項目)	明日を担う人が育つまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	青少年				
	目指す状態	健やかで自立した未来を担う人材が育つ				
	テーマをめぐる社会的な状況	地域におけるつながりの希薄化や家庭の教育力の低下が指摘される中、地域全体でこどもたちの育ちを見守り、生きる力を育むことが求められています。そのため、行政、関係機関・団体、家庭、学校、地域が一体となって青少年の健全育成に取り組む必要があります。ニートやひきこもりの長期化が問題となっています。健康や人間関係に問題を抱えている人や生活に困窮している人が、地域で孤立してしまうことのないよう、適切な支援につなげることが重要となっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	22,716	30,218	38,976	38,214	30,940
	人 件 費	51,900	52,940	70,350	54,833	48,510
	総 額	74,616	83,158	109,326	93,047	79,450
関連部署	主担当部署	こども未来部（青少年課、こども家庭保健課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
若者相談における若者本人が相談した割合	現状値：59%（平成31（2019）年度）  目標値：65%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	相談者が家族から若者本人に代わっていく変化は、社会復帰の足掛かりの大きな一歩となることから、取組の成果指標として選定。					
目標の根拠	基準値の年間1%の向上を目指す（過去の実績：平成30（2018）年度58.6%、平成29（2017）年度55.4%）。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	61%	62%	63%	64%	65%
	実績値	54.1%	49.5%	35.1%	59.4%	62.9%
	達成度	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
達成状況						
考察	若者（ひきこもり）相談のうち本人相談の実人数は、令和4年度は51人（本人以外を含む総数は103人）、令和5年度は33人（本人以外を含む総数は94人）、令和6年度は41人（本人以外を含む総数は69人）、令和7年度は44人（本人以外を含む総数は70人）で、目標値には到達していないが、割合は増加している。増加した理由の一つとしては、令和6年度から小学校5年生～中学校3年生を対象として実施したヤングケアラーに関するアンケート調査において、市に相談したいと回答した児童・生徒に対し、ヤングケアラーコーディネーターが個別に学校を訪問し、面談を実施したことが挙げられる。引き続き、こども・若者本人が相談しやすい体制の整備を図り、相談者のニーズに沿った支援に努める。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向 2 (施策の大項目)		人生が楽しめるまちづくり			
	テーマ 1 (施策の中項目)		健康			
	目指す状態		人生100年時代を見据え、何歳になっても誰もが健康に暮らせる			
	テーマをめぐる 社会的な状況		わが国では、高齢化が一層進む中で、平均寿命が男女ともに延びています。「人生100年時代」の到来を見据え、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けて、一人一人のライフステージに応じた健康づくりと、社会の環境整備の両面から取組を進めることで、何歳になっても健康でいきいきと暮らせる地域を実現することが求められています。 グローバル化の進展により、感染症が世界的大流行を引き起こす可能性もあり、平時からの対策が求められています。			
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	1,707,258	2,375,199	3,155,875	3,409,216	2,248,481
	人 件 費	356,738	363,594	312,891	311,008	361,293
	総 額	2,063,996	2,738,793	3,468,766	3,720,224	2,609,774
関連部署	主担当部署	健康福祉部 (健康増進課、高齢介護課)				
	その他部署	市民生活部（保険年金課）、環境経済部（環境政策課、西貝塚環境センター）、教育総務部（スポーツ振興課）、学校教育部（学校保健課、中学校給食共同調理場）				

2. 成果指標の達成状況

健康寿命

現状値：男性17.94年
女性20.36年（平成30（2018）年）

目標値：男性19.53年
女性21.27年（令和7（2025）年）

指標の説明

健康寿命とは、埼玉県の定義では、65歳に到達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間（「要介護2」以上になるまでの期間）。健康長寿は寿命を延ばすとともに、健康で自立した生活ができるようにするのが目的であること、継続的に客観的評価が可能な数値であることから、この指標を選定。

目標の根拠

平成26～30（2014～2018）年度の実績値の伸び幅から目標値を算出。
平成26～30（2014～2018）年度の年間平均伸び値（男性0.28 女性0.13）

各年度の実績

		R3	R4	R5	R6	R7
目標値	男性	18.62	18.85	19.08	19.31	19.53
	女性	20.75	20.88	21.01	21.14	21.27
実績値	男性	18.21	18.35	18.20	18.00	
	女性	20.61	20.72	20.62	20.61	データなし
達成度		未達成	未達成	未達成	未達成	

達成状況

指標	R3	R4	R5	R6	R7
目標値 男性	18.62	18.85	19.08	19.31	19.53
目標値 女性	20.75	20.88	21.01	21.14	21.27
実績値 男性	18.21	18.35	18.20	18.00	
実績値 女性	20.61	20.72	20.62	20.61	

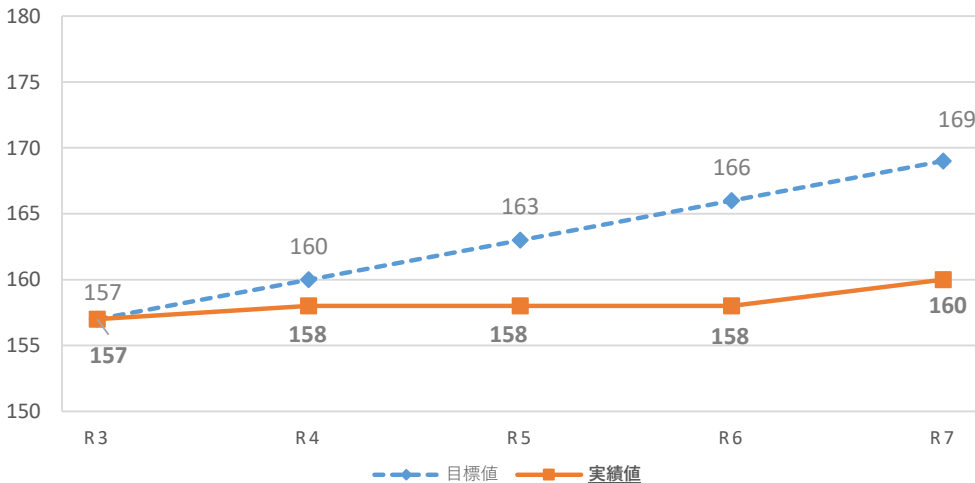
考察

令和7年度実績値は令和9年7月に確定する見込み。
令和5年5月に新型コロナウイルス感染症への規制が緩和されたが、長期間に及ぶ介護予防活動の制限などで日常生活動作等の低下が進み、健康寿命の実績値にも影響している可能性が推察される。引き続き、健康意識の醸成や介護予防活動等の再開による健康寿命の延伸に向けた支援を行っていく。

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向2 (施策の大項目)	人生が楽しめるまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	学び・創造				
	目指す状態	誰もが生涯にわたって学び、その成果を誇れる				
	テーマをめぐる社会的な状況	「人生100年時代」の到来や、働き方改革の推進などに伴い、生涯にわたる学びを通じた自己実現や、社会参画の重要性が高まっています。このため国は、一人一人の「可能性」と「チャンス」の最大化に向けて多彩な学習環境を整備するとともに、地域活性化などへの成果活用等を進めています。「文化財保護法」が改正され、地域に残されている文化財を文化資源とし、計画的に保存し活用していくための取組が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	359,598	401,149	394,187	394,593	487,304
	人 件 費	184,454	182,044	274,177	271,319	290,530
	総 額	544,052	583,193	668,364	665,912	777,834
関連部署	主担当部署	教育総務部（生涯学習課、図書館）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
まなびすと指導者が実施した公民館講座数	現状値：15講座（平成31（2019）年度） ➡ 目標値：30講座（令和7（2025）年度）					
指標の説明	自ら学んだ学習の成果を地域に還元してもらうため、市民が「上尾市まなびすと指導者バンク」に登録し、講師として活動する機会を設けている。生涯学習の成果を地域社会で生かすことは、生涯学習の推進とともに講師自らの達成感や生きがいにつながることから、まなびすと指導者による公民館講座数を指標に選定。					
目標の根拠	人材育成の観点からまなびすと指導者の活用を増やしていくこととして、令和7年度には基準値の倍の回数の実施を目標とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	18	21	24	27	30
	実績値	11	18	24	10	12
	達成度	未達成	未達成	達成	未達成	未達成
達成状況						
考察	前年同様に、公民館事業計画を作成する際に各公民館にまなびすと指導者の活用について依頼したが、本年度は目標値を大きく下回る結果となった。講座の設定は参加者の意見等を踏まえて検討するが、今後もまなびすと指導者の情報を公民館に提供し、まなびすと指導者の活用も含め、実施講座の充実に向けた取り組みを継続する。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向3 (施策の大項目)	支え合う安心なまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	生活福祉				
	目指す状態	誰もが地域とつながり、安心して暮らせる				
	テーマをめぐる社会的な状況	家族や地域のつながりが希薄になる中、一人一人の抱える問題は複雑化・多様化しています。誰もが地域で安心して生活を送ることができるよう、地域全体で互いに助け合い、支え合う仕組みや活動の活発化が求められています。 近年、児童・高齢者・障害者などの個々の問題が1つの世帯の中で複雑に絡んだケースや、生活ニーズの多様化から、いわゆる「制度の狭間」にあてはまる潜在的な生活困窮者への支援が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	233,860	229,005	246,139	223,205	233,376
	人 件 費	45,950	39,043	30,590	13,947	27,266
	総 額	279,810	268,048	276,729	237,152	260,642
関連部署	主担当部署	健康福祉部（福祉総務課、生活支援課）				
	その他部署	こども未来部（こども支援課）、市民生活部（保険年金課）				

2. 成果指標の達成状況						
上尾市見守りネットワーク加入企業数	現状値：151（平成31（2019）年度末）  目標値：169（令和7（2025）年度末）					
指標の説明	企業との協定や連携、協力により、地域ぐるみの見守り体制を推進することを目指しこの指標を選定。					
目標の根拠	毎年若干の登録は見込めるため、継続して協力事業者を増やすことを目標とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	157	160	163	166	169
	実績値	157	158	158	158	160
	達成度	達成	未達成	未達成	未達成	未達成
達成状況						

生活保護受給世帯の中学3年生の学習支援事業利用率	現状値：21.1%（平成31（2019）年度） ➡ 目標値：60%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	生活保護世帯の学習支援対象者のうち、中学3年生が学習支援事業を利用する率。生活保護世帯の子どもたちが高校等に進学し、その後安定した仕事に就くことを重視し、この指標を選定。					
目標の根拠	埼玉県目標値60%と同数値とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	60%	60%	60%	60%	60%
	実績値	31.8%	70.0%	35.7%	47.4%	61.1%
	達成度	未達成	達成	未達成	未達成	達成
達成状況	75% 70% 65% 60% 55% 50% 45% 40% 35% 30% 25% 60% 60% 60% 60% 60% 31.8% 70.0% 35.7% 47.4% 61.1% R3 R4 R5 R6 R7 —●— 目標値 —■— 実績値					
考察	上尾市見守りネットワークの新規登録事業所数は、コロナ禍以降伸び悩んでおり、令和7年度は1件事業廃止により減となったが、地域に密着した個人事業主などにも働きかけたことから新たに3件の加入があった。今後は、企業だけでなく、こうした地域に根差した個人事業主など、幅広い対象への働きかけを強化し、登録事業所の増加を目指す。 令和7年度の学習支援事業については、利用率は61.1%と目標を達成する結果となった。5年間の総括としては、各年度の対象者の状況（学年、支援希望の有無）に大きく左右される要素が大きいことから、目標値未達成が3回、達成が2回となった。貧困の連鎖を防ぐことを目的とした事業であり、今後も高い利用率を維持できるよう利用勧奨及び相談支援を行う。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向3 (施策の大項目)	支え合う安心なまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	高齢者福祉				
	目指す状態	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる				
	テーマをめぐる社会的な状況	団塊の世代が75歳以上となる令和7（2025）年を間近に後期高齢者の急速な増加が見込まれる中、高齢者が地域で安心して自立した暮らしを続けるために、地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが重要となっています。また、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる環境が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	292, 244	344, 377	335, 168	365, 605	425, 313
	人 件 費	62, 230	79, 668	86, 902	84, 675	87, 558
	総 額	354, 474	424, 045	422, 070	450, 280	512, 871
関連部署	主担当部署	健康福祉部（高齢介護課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況

介護保険サービス利用者で在宅生活をしている高齢者の割合

現状値：78.7%（平成31（2019）年度末）

目標値：79.0%（令和7（2025）年度末）

指標の説明

介護保険事業状況報告に基づく、介護保険サービス利用者のうち居宅サービス・地域密着型サービス利用者の割合。令和7（2025）年に向け、中・重度の介護度になる可能性のある後期高齢者が増加する見込みであるが、介護予防事業の推進や介護保険サービスの充実、地域の支え合いの仕組みづくり等により、地域で安心して自立した生活が続けることが可能となることから、この指標を選定。

目標の根拠

中・重度の介護度になる可能性の高い後期高齢者が増加すると、在宅生活の割合が減少することが見込まれるが、それを維持または上回る値を目標とする。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	79.0%	79.0%	79.0%	79.0%	79.0%
実績値	78.3%	79.2%	79.9%	80.3%	80.3%
達成度	未達成	達成	達成	達成	達成

達成状況

年度	目標値 (%)	実績値 (%)
R3	79.0%	78.3%
R4	79.0%	79.2%
R5	79.0%	79.9%
R6	79.0%	80.3%
R7	79.0%	80.3%

考察

介護予防事業の推進や介護保険サービスの充実により、在宅での生活をしながら介護保険サービスを利用した人が増加したと考えられる。今後も、高齢者が地域で自立した生活が続けられるよう、引き続き支援を行っていく。

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向3 (施策の大項目)	支え合う安心なまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	障害者福祉				
	目指す状態	障害のある人もない人も、共に生き、支え合う				
	テーマをめぐる社会的な状況	障害の重度化や高齢化が進行し、障害者やその家族には保護者が亡くなった後の将来の生活に対する不安が広がっています。 ノーマライゼーションの考え方の下、障害に対する理解を促し、障害のある人もない人も、互いに支え合い、地域でいきいきと暮らす社会の実現を目指すことが重要となっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	675, 540	592, 792	558, 695	550, 653	524, 509
	人 件 費	58, 987	61, 062	58, 794	65, 256	87, 271
	総 額	734, 527	653, 854	617, 489	615, 909	611, 780
関連部署	主担当部署	健康福祉部（障害福祉課）				
	その他部署	こども未来部（こども発達センター）				

2. 成果指標の達成状況																								
グループホームの利用定員数	現状値：210人（令和2（2020）年度）		➡ 目標値：295人（令和7（2025）年度）																					
指標の説明	障害者が日常生活上の援助などを受けながら、地域で共同して生活する「生活の場」としてのグループホームの利用定員数。障害者が安心して地域生活を送るための基礎となることから、この指標を選定。																							
目標の根拠	利用定員の実績の伸び率（年平均7%）を踏まえて目標値を設定。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値 (R6年度再設定)	225	240	257	327	327																		
	目標値	225	240	257	275	295																		
	実績値	239	268	327	365	414																		
	達成度	達成	達成	達成	達成	達成																		
達成状況	<table><caption>達成状況の推移</caption><tr><th>年度</th><th>目標値 (R6年度再設定)</th><th>実績値</th></tr><tr><td>R3</td><td>225</td><td>239</td></tr><tr><td>R4</td><td>240</td><td>268</td></tr><tr><td>R5</td><td>257</td><td>327</td></tr><tr><td>R6</td><td>327</td><td>365</td></tr><tr><td>R7</td><td>327</td><td>414</td></tr></table>						年度	目標値 (R6年度再設定)	実績値	R3	225	239	R4	240	268	R5	257	327	R6	327	365	R7	327	414
年度	目標値 (R6年度再設定)	実績値																						
R3	225	239																						
R4	240	268																						
R5	257	327																						
R6	327	365																						
R7	327	414																						
考察	グループホームの指定は埼玉県が行っているが、市内で開設を希望している事業所に対し、市内のニーズ等について情報を提供し、参入を促したことにより、グループホームの利用定員数が増加した。 グループホームの利用定員数が増加することで、障害者が日常生活上の援助などを受けながら、地域で共同して生活する「生活の場」として、障害者に対する理解を促し、障害のある人もない人も、お互いに支え合い、地域でいきいきと暮らす社会の実現に近づき、障害者が安心して地域生活を送ることができると考えられる。																							

1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向4 (施策の大項目)	誰もが自分らしく暮らせるまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	人権・男女共同参画・平和				
	目指す状態	誰もが個性や能力を発揮し、性別にとらわれず多様性を認め、尊重し合い生活できる				
	テーマをめぐる社会的な状況	社会が複雑で多様化するとともに誰もが相互に尊重し共に生きる「心のバリアフリー」の実現が求められています。特に、災害時など社会に不安が広がった時などには、特定の人や職種に対するSNSへの悪質な書き込みを含めた差別的事例が報告されています。このようなことが起こらないよう、平時から人種や性別、個性の違い等による差別や偏見をなくし、お互いを支え合う意識向上のために、学校・職場・地域などさまざまな場所で人権問題の解決や男女共同参画に向けた取組が必要になります。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	13,845	11,037	12,321	15,624	14,766
	人 件 費	49,840	37,832	39,309	44,368	51,323
	総 額	63,685	48,869	51,630	59,992	66,089
関連部署	主担当部署	市民生活部（人権男女共同参画課、市民協働推進課）				
	その他部署	教育総務部（生涯学習課）				

2. 成果指標の達成状況

審議会等 への女性 委員の登 用率	現状値：28.2%（令和2（2020）年4月） ➡ 目標値：40.0%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	市の各種審議会などにおける女性委員の割合。 女性の政策・方針決定への参画度を示す数値であることから、この指標を選定。 ※令和3年度から年2回（4月、10月）数値の把握を行っており、10月の値を実績値として報告する					
目標の根拠	国において令和2年12月25日に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」において、令和7（2025）年度、市町村における審議会等委員に占める女性の割合の成果目標を「40～60%」と掲げており、この目標を達成することを目標値として設定する。					
各年度の 実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	30.6%	32.9%	35.3%	37.6%	40.0%
	実績値	29.9%	30.2%	30.4%	31.6%	33.4%
	達成度	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
達成状況						
考察	各審議会等で女性委員の登用が進んだ結果、女性比率は令和7年度実績値33.4%となり、前年度の値から1.8ポイント上昇した。目標達成に向け、所管課へのヒアリングを実施し、審議会等の実情や分野の特殊性についての把握や、団体への依頼方法の提示などを行っている。今後も女性委員の登用に向けて努めていく。					

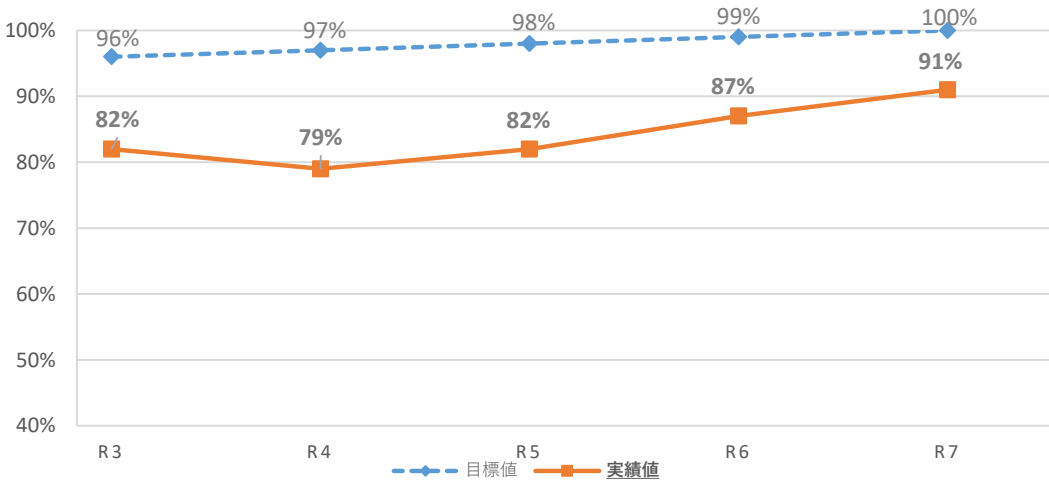
1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向4 (施策の大項目)	誰もが自分らしく暮らせるまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	コミュニティ・多文化共生				
	目指す状態	世代や国籍を超えて、誰もが気軽に参加できる地域コミュニティ				
	テーマをめぐる社会的な状況	少子高齢化や核家族化が進んでいるほか、個人個人の価値観やライフスタイルの変化などにより地域のつながりが希薄化しており、地域の担い手が不足しています。こうした中、地域での住民相互の連帯や誰もが気軽に参加できる地域活動の重要性が高まっています。 外国人を労働力の担い手として受け入れる社会に変わりつつある中で、国籍や民族等が異なる市民が、お互いの文化・習慣を尊重できるよう多文化共生の交流・活動支援が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	426,782	415,005	408,621	404,100	405,058
	人 件 費	36,262	31,114	43,456	40,940	55,108
	総 額	463,044	446,119	452,077	445,040	460,166
関連部署	主担当部署	市民生活部（市民協働推進課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況

地域活動やボランティア活動に参加している割合	現状値：28.8%（平成30（2018）年度） ➡ 目標値：30.0%（令和5（2023）年度）																							
指標の説明	上尾市市民意識調査において「地域活動やボランティア活動を行っている」と回答した人の割合。 当該割合が増えることは、地域コミュニティが活性化していることを示す一つの指標となることから、この指標を選定。																							
目標の根拠	地域コミュニティが保たれるよう地域活動やボランティアに参加する人を増やし、その参加割合を向上させることを目標に設定。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値			30.0%																				
	実績値	—	—	31.4%	—	—																		
	達成度	—	—	達成	—	—																		
達成状況	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>—</td><td>30.0%</td></tr><tr><td>R4</td><td>—</td><td>30.0%</td></tr><tr><td>R5</td><td>31.4%</td><td>30.0%</td></tr><tr><td>R6</td><td>—</td><td>30.0%</td></tr><tr><td>R7</td><td>—</td><td>30.0%</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	R3	—	30.0%	R4	—	30.0%	R5	31.4%	30.0%	R6	—	30.0%	R7	—	30.0%
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																						
R3	—	30.0%																						
R4	—	30.0%																						
R5	31.4%	30.0%																						
R6	—	30.0%																						
R7	—	30.0%																						
考察	上尾市自治会連合会、上尾市コミュニティ推進会議、上尾市国際交流協会等に対し、補助金等を交付し支援している。今後も各団体等への補助等を継続して実施することで、自治会など地域コミュニティの活動をしっかりと支援する一方で、外国人市民が地域活動に参加しやすい環境を整えるため、地域のイベント情報をLINEやX（旧Twitter）、FacebookなどのSNSを活用し、多言語で発信する取り組みを充実させていく。																							

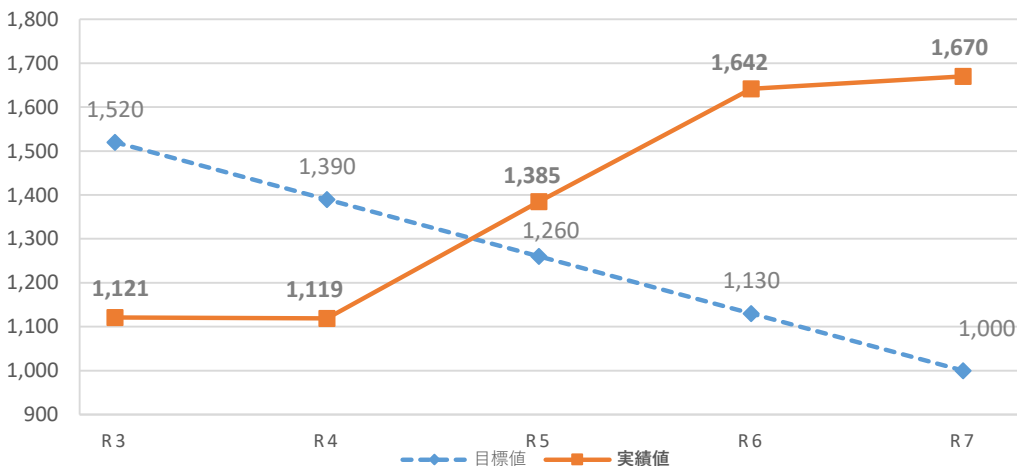
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	防災				
	目指す状態	防災・減災の仕組みが整っている				
	テーマをめぐる社会的な状況	近年、わが国では東日本大震災や熊本地震など、大規模な地震が頻発しているほか、首都直下地震についても、今後30年以内に約70%の確率で発生するとされています。また、台風の大規模化やゲリラ豪雨の増加など、風水害のリスクも高まる中、これまで以上に防災意識を高め、「自助」「共助」「公助」の意識を持って対策に取り組むことが求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	68,144	35,765	60,719	65,320	111,114
	人 件 費	35,234	34,446	33,765	41,700	55,317
	総 額	103,378	70,211	94,484	107,020	166,431
関連部署	主担当部署	総務部（危機管理防災課）				
	その他部署	都市整備部（建築安全課、都市計画課）				

2. 成果指標の達成状況						
地域防災訓練の実施率	現状値：94%（平成31（2019）年度）  目標値：100%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	災害時に最も大切なのは初動であり、その初動で最も重要なのは地域における防災行動力であるため、この指標を選定。市内の自主防災会117団体のうち、地域防災訓練を実施した割合。					
目標の根拠	今後5年間で実施率100%を目指す。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	96%	97%	98%	99%	100%
	実績値	82%	79%	82%	87%	91%
	達成度	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
達成状況						
考察	新型コロナウイルス収束以降、自治会の活動が再開されており、地域での訓練が開催となったため年々微増したが、自治会の高齢化等により目標達成には至らなかった。【105／116（昨年度102／116）自主防災会回答】ただ、令和7年度は、地域課題を課題ごとに分類し、解決の仕方をまとめた番組上映による地域防災活動促進研修（通称ヒントミーティング）を新たに開催し、各自主防災会独自で工夫した訓練や活動を行うようになってきている。引き続き訓練の実施等につながる情報を、市ホームページ等を活用しながら啓発し、各自主防災会の取組につなげていきたい。					

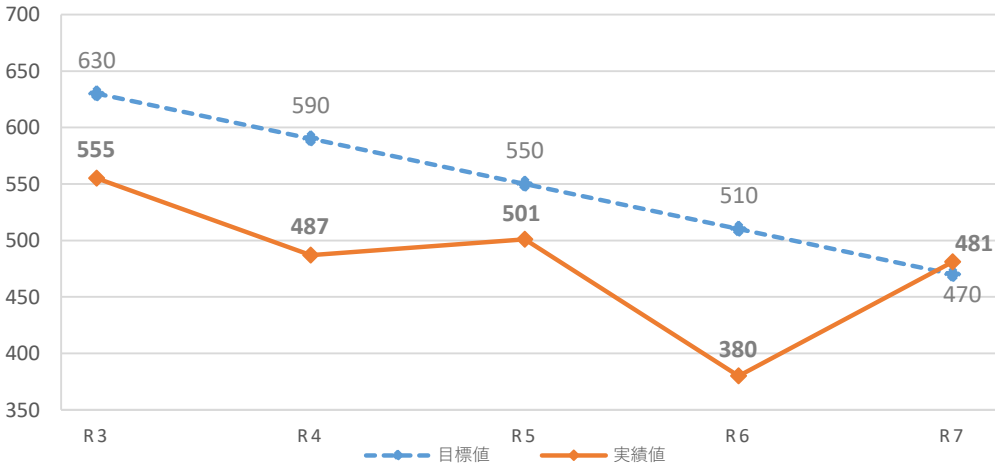
1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	防犯				
	目指す状態	市民が犯罪の不安を感じることなく安心して暮らせる				
	テーマをめぐる社会的な状況	わが国の刑法犯認知件数は、平成14（2002）年の285万4,061件をピークとして減少を続け、令和元（2019）年は74万8,559件と戦後最少を更新しました。他方、近年はインターネットを介した犯罪や高齢者を狙った特殊詐欺、若年者や高齢者など契約弱者を狙った契約トラブルなどが目立っており、対策が求められています。 民法の改正により、令和4（2022）年4月から、成人年齢が現行の20歳から18歳に引き下げられることに伴い、これまで親権者等の法定代理人の同意を得ずに締結した契約を取り消せる取消権について18歳、19歳の人が対象から外れることになるため、消費者被害の拡大防止に向けた対策が求められます。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	76,168	12,393	13,270	14,230	13,225
	人 件 費	48,835	35,289	35,029	33,282	35,757
	総 額	125,003	47,682	48,299	47,512	48,982
関連部署	主担当部署	市民生活部（交通防犯課、消費生活センター）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況

犯罪発生 件数	現状値：1,647件（令和元（2019）年） ➡ 目標値：1,000件（令和7（2025）年）					
指標の説明	市内で1年間（1月～12月）に警察において認知した刑法犯の事件数。犯罪の発生を減少させる取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定。					
目標の根拠	市内刑法犯認知件数を令和元（2019）年の1,647件から1,000件以内を目指す。					
各年度の 実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	1,520	1,390	1,260	1,130	1,000
	実績値	1,121	1,119	1,385	1,642	1,670
	達成度	達成	達成	未達成	未達成	未達成
達成状況						
考察	新型コロナウイルス感染症の5類移行や人流の回復に伴って、令和5年度頃から県内での犯罪認知件数は増加に転じた。本市も例外ではなく、令和7年度も目標の達成には至らなかった。件数に占める最も多い犯罪種別が自転車盗であり、全体の約31%となっていることから、駐輪時の盗難対策の周知啓発について積極的に推進すると共に、各防犯対策事業を継続する。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	交通				
	目指す状態	市民が交通事故の不安を感じることなく安心して移動できる				
	テーマをめぐる社会的な状況	公共交通は、人々の生活に不可欠な移動手段です。また、今後、高齢化が進む中で運転免許証自主返納者の増加が想定されることから、さらなる利便性の向上とともに路線の維持が課題となっています。 他方、わが国の交通事故発生件数は減少傾向となっていますが、近年では、高齢化に伴う交通安全対策、自転車の事故に対する対策が課題となっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	305,709	373,564	308,386	368,663	441,585
	人 件 費	41,625	46,372	64,686	32,762	35,997
	総 額	347,334	419,936	373,072	401,425	477,582
関連部署	主担当部署	市民生活部（交通防犯課）				
	その他部署	学校教育部（学校保健課）				

2. 成果指標の達成状況						
交通事故 (人身事故) 件数	現状値：683件（令和元（2019）年）  目標値：470件（令和7（2025）年）					
指標の説明	市内で1年間（1月～12月）に発生した交通事故（人身事故）件数であり、交通事故を無くすことが施策の目的であり、そのための取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定。					
目標の根拠	平成26（2014）年の人身事故件数（1,020件）から5年間での削減率が33%であり、今後警察との連携をさらに図り、令和元（2019）年実績から4割削減を目標とする。					
各年度の 実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	630	590	550	510	470
	実績値	555	487	501	380	481
	達成度	達成	達成	達成	達成	未達成
達成状況						
考察	令和6年の市内の人身事故発生件数は、前年比で121件減となり目標値は達成した。令和7年の交通事故死者数は0人という結果となったものの、市内の人身事故発生件数は481人と目標値を上回る結果となった。引き続き交通安全対策に余念が許されない状況となっている。今後とも、上尾警察署などの関係機関や、庁内関係部署等と連携をとり交通安全施設整備や交通ルールの啓発など各種事業を実施していく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ4 (施策の中項目)	消防				
	目指す状態	市民の安全を守る消防力が整備されている				
	テーマをめぐる社会的な状況	わが国における過去10年間の出火件数と火災による死者数は減少傾向にあります。他方、全国的に災害の多様化、大規模化が見られる中、これまで以上に的確な対応が必要となっていることに加え、高齢化の影響で救急自動車による救急出動件数はほぼ一貫して増加傾向を示しており、対応が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	348,809	440,589	279,500	334,000	522,934
	人 件 費	143,422	188,301	210,547	100,869	256,550
	総 額	492,231	628,890	490,047	434,869	779,484
関連部署	主担当部署	消防本部（消防総務課、警防課、指令課、予防課、管理課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況

消防団員の定員に対する充足率

現状値：79.1%（令和2（2020）年4月）

➡

目標値：85.9%（令和7（2025）年度）

指標の説明

公助の側面を持つ消防団員の充実を図るため、定員充足率を指標に選定。※条例上、定数は163人。

目標の根拠

令和7（2025）年度までに過去10年間で最も高い充足率まで回復させることを目標として設定。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	80.4%	81.5%	82.8%	84.0%	85.9%
実績値	81.0%	77.9%	81.0%	82.8%	80.4%
達成度	達成	未達成	未達成	未達成	未達成

達成状況

年度	目標値 (%)	実績値 (%)
R3	80.4	81.0
R4	81.5	77.9
R5	82.8	81.0
R6	84.0	82.8
R7	85.9	80.4

考察

消防団員の定数に対する充足率を上げるため、ホームページ、広報誌、街頭広報による入団募集に加え、令和4年度からはSNSなども活用し、団員確保に向けた入団促進を行ってきた。そのような取組の効果から、5年間で49名の入団者を確保することができたが、一方で、転勤や就労など、様々な理由による退団者が入団者以上となってしまったことで、目標値に到達することはできなかった。しかしながら、これらの取組が団員数の維持につながったものと考えている。今後も様々な取組を通じて消防団員の確保に努めていく。

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	住環境				
	目指す状態	住んでみたい、住み続けたい、快適な都市と暮らしの環境がある				
	テーマをめぐる社会的な状況	近年のわが国では、コンパクトシティやスマートシティといった考えのもと、限りある土地や資源を有効に活用した、持続可能な都市づくりが進められています。他方、日常生活の場となる暮らしの環境の重要性も高まり、自然との共生など、快適で住みやすい環境が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	593, 831	649, 406	698, 060	728, 039	717, 783
	人 件 費	132, 327	146, 748	143, 079	120, 305	140, 222
	総 額	726, 158	796, 154	841, 139	848, 344	858, 005
関連部署	主担当部署	都市整備部（都市計画課、みどり公園課）				
	その他部署	環境経済部（生活環境課）、総務部（総務課）				

2. 成果指標の達成状況

地区計画
区域面積

現状値：722.2ha（平成31（2019）年度）

➡

目標値：1,214.6ha（令和7（2025）年度）

指標の説明

社会情勢の変化に対応した良好な住環境の形成には、地区住民による街づくり活動の実施が重要であり、住民主体の取組を支援していくことから、この指標を選定。

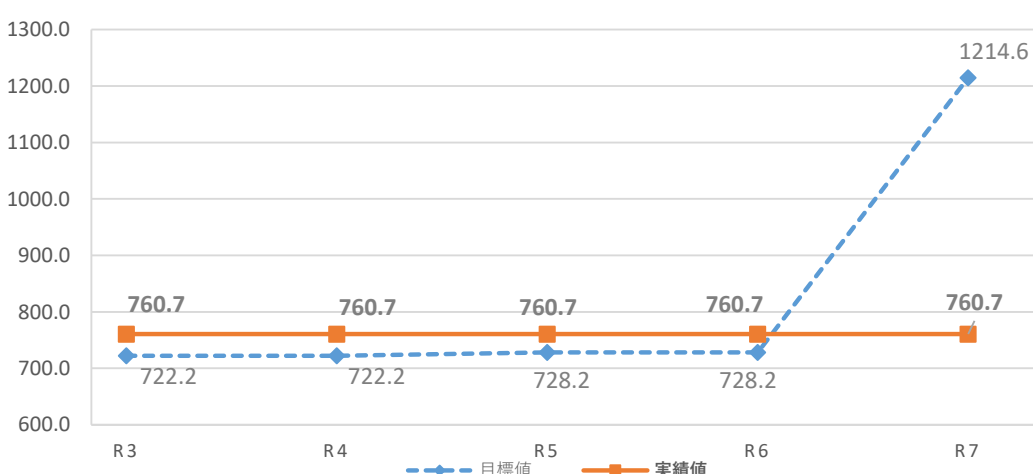
目標の根拠

各拠点は今後の施設集約・居住集約の観点から、生活利便性・居住の安全性を強化させるため、街並み形成推進地区に地区計画を策定する。

各年度の
実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	722.2	722.2	728.2	728.2	1214.6
実績値	760.7	760.7	760.7	760.7	760.7
達成度	達成	達成	達成	達成	未達成

達成状況

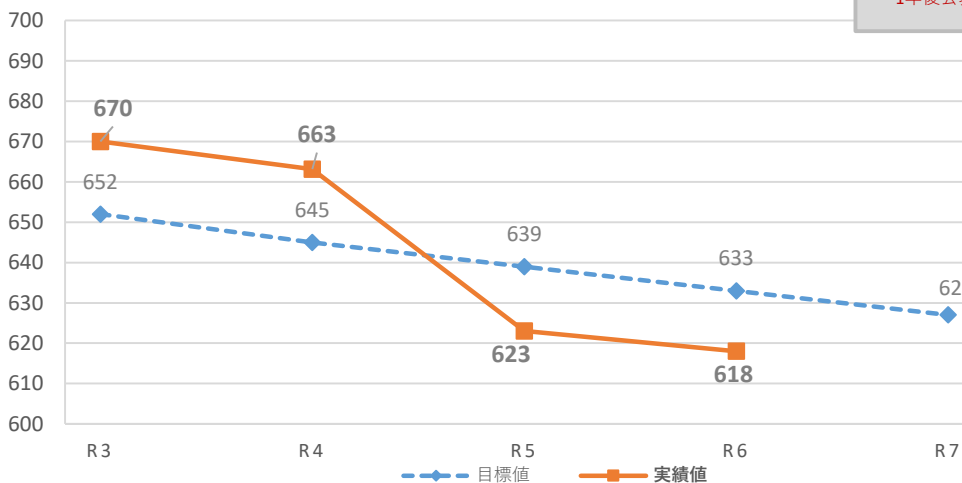


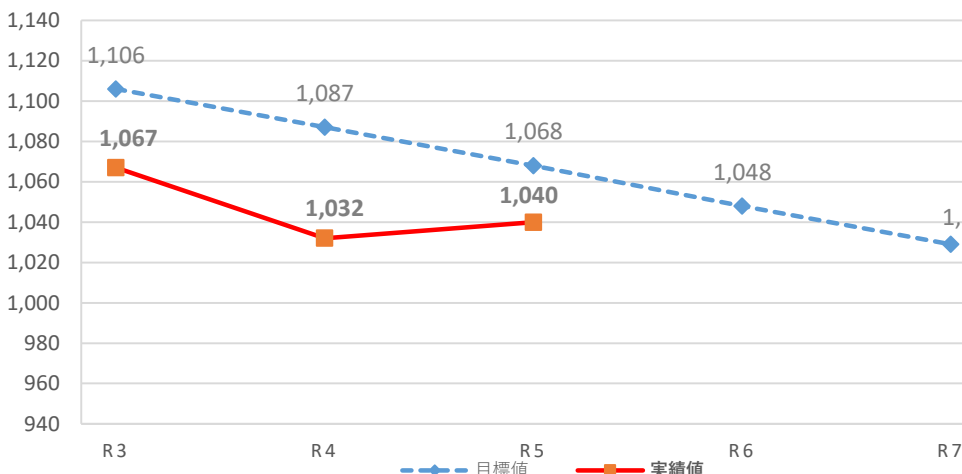
年度	目標値 (ha)	実績値 (ha)
R3	722.2	760.7
R4	722.2	760.7
R5	728.2	760.7
R6	728.2	760.7
R7	1214.6	760.7

考察

土地利用の実現に向けて活動中の街づくり協議会がある。
地区計画の策定には地域住民の合意形成や法的手続きなどに相応の時間を要し、その性質上、成果が現れるまでに一定の期間を要する。産業系土地利用検討地の他、基盤整備が行われていない地区など、住環境の改善に向けて街づくり協議会設立を目指す地区に対し、今後も継続して支援を行っていく。

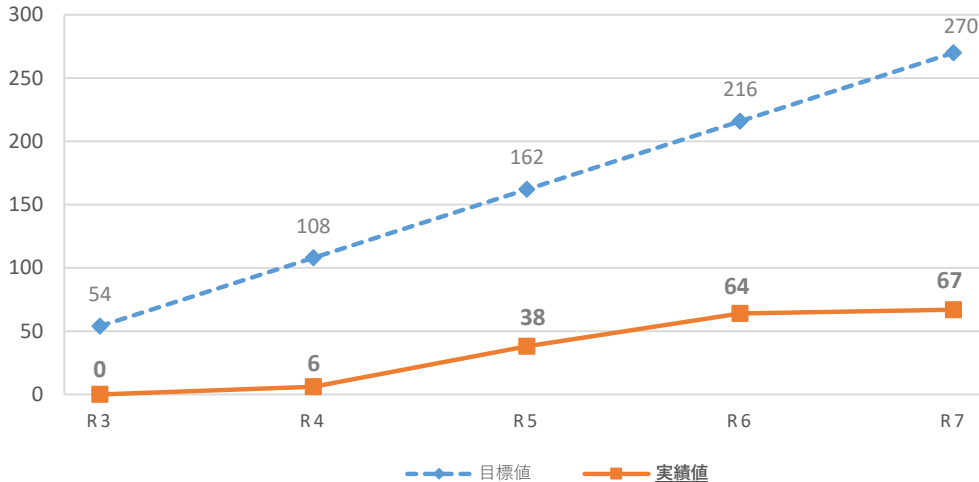
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	環境				
	目指す状態	地球規模での環境問題を見据え、市民が主体的に環境保全に取り組む				
	テーマをめぐる社会的な状況	地球温暖化に伴う大規模な気候変動など、世界規模での環境問題が私たちの生活に大きな影響を及ぼしつつあります。持続可能な環境づくりに向け、国際機関や政府レベルの取組はもとより、地方公共団体、事業所、さらには市民一人一人に至るまで、それぞれが主体的に取り組んでいくことが求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	2, 678, 347	2, 497, 764	2, 471, 437	2, 647, 101	2, 433, 811
	人 件 費	309, 953	128, 698	280, 899	96, 327	91, 535
	総 額	2, 988, 300	2, 626, 462	2, 752, 336	2, 743, 428	2, 525, 346
関連部署	主担当部署	環境経済部（環境政策課、西貝塚環境センター）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
1人1日あたりのごみ排出量（家庭部門）	現状値：673 g（平成30（2018）年度）  目標値：627 g（令和7（2025）年度）					
指標の説明	SDGsのローカル指標にも掲げられており、人口の増減の影響を受けず、一人一人のごみ減量の取組の数値がダイレクトに反映されることから、この指標を選定。 数値は国の「一般廃棄物処理実態調査」における統計データ。					
目標の根拠	上尾市環境基本計画に基づき、毎年1%削減を目標とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	652	645	639	633	627
	実績値	670	663	623	618	
	達成度	未達成	未達成	達成	達成	
達成状況	 データなし ※対象年度の 1年後公表					

市全体のCO2の排出量	現状値：1,231千t（平成29（2017）年度） ➡ 目標値：1,029千t（令和7（2025）年度）																							
指標の説明	市内で排出される二酸化炭素ガスの合計。市民や事業者などの地球温暖化対策の成果を示す数値であることから、この指標を選定。 ※令和2（2020）年度より、埼玉県における県内市町村の温室効果ガス排出量の算出方法が変更されています。現状値と目標値の値は、算出方法変更後の値です。県の資料により、公表前に推計を行っていることから、公表後の数値と差異が生じる場合があります。																							
目標の根拠	日本の「約束草案」に準拠して設定した令和12（2030）年度の目標（933千t）に順調に推移した場合の、令和7（2025）年度における数値を設定。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	1,106	1,087	1,068	1,048	1,029																		
	実績値	1,067	1,032	1,040	データなし ※対象年度の2年後公表																			
	達成度	達成	達成	達成																				
達成状況	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>1,106</td><td>1,067</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,087</td><td>1,032</td></tr><tr><td>R5</td><td>1,068</td><td>1,040</td></tr><tr><td>R6</td><td>1,048</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>1,029</td><td></td></tr></tbody></table>						年度	目標値	実績値	R3	1,106	1,067	R4	1,087	1,032	R5	1,068	1,040	R6	1,048		R7	1,029	
年度	目標値	実績値																						
R3	1,106	1,067																						
R4	1,087	1,032																						
R5	1,068	1,040																						
R6	1,048																							
R7	1,029																							
考察	1人1日あたりのごみ排出量（家庭部門）については、国の公表が1年遅れとなるため、令和7年度実績は公表されていないが令和6年度は目標達成した。不要な物まで買わないようにすることや、地域リサイクルやスーパーなどの店先での資源物回収が定着し、1人1日あたりのごみ排出量が減少したと推察される。 また、市全体のCO2排出量については、2年遅れで公表されるため、令和6年度以降の実績値は、現状まだ公表されていない。直近の実績値は令和5年度の1,040千tであり、目標は達成している。ただし、前年度よりも排出量は増加しており、その理由として令和5年度は新型コロナが5類に移行した年であり、経済活動が活発になったことが影響していると考えます。今後も、温室効果ガス排出量削減に向けた取組を推進する。																							

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	道路・河川				
	目指す状態	快適で安全な道路や河川が計画的に整備され、適切に維持管理されている				
	テーマをめぐる社会的な状況	道路は、人々の生活や経済活動に密着した身近な都市基盤です。近年では、高齢化の中で安全性や快適性に配慮した整備のほか、老朽化に伴う計画的な維持管理が求められています。また、河川については、多発する豪雨災害の対策として、治水機能の強化が求められ、親水性とともな安全性の向上が課題となっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	860, 517	758, 836	775, 722	741, 488	956, 268
	人 件 費	160, 939	199, 738	156, 214	103, 449	137, 345
	総 額	1, 021, 456	958, 574	931, 936	844, 937	1, 093, 613
関連部署	主担当部署	都市整備部（道路河川課、建設管理課、都市計画課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況																								
拡幅整備 する市道 の延長	現状値：2,329m (平成27～31 (2015～2019) 年度)		目標値：2,330m (令和3～7 (2021～2025) 年度)																					
指標の説明	生活道路の改良を行い狭あい道路の減少に取り組むことで、排水機能が向上するほか、通行者の安全性が向上することから、この指標を選定。																							
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税収入が大幅に減少することが想定されることから、現状値と同じ水準を維持することを目標とした。																							
各年度の 実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	480	940	1,400	1,860	2,330																		
	実績値	418	624	961	1509	1553																		
	達成度	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成																		
達成状況	<table><caption>達成状況の推移</caption><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>R3</td><td>480</td><td>418</td></tr><tr><td>R4</td><td>940</td><td>624</td></tr><tr><td>R5</td><td>1,400</td><td>961</td></tr><tr><td>R6</td><td>1,860</td><td>1,509</td></tr><tr><td>R7</td><td>2,330</td><td>1,553</td></tr></table>						年度	目標値	実績値	R3	480	418	R4	940	624	R5	1,400	961	R6	1,860	1,509	R7	2,330	1,553
年度	目標値	実績値																						
R3	480	418																						
R4	940	624																						
R5	1,400	961																						
R6	1,860	1,509																						
R7	2,330	1,553																						

道路冠水箇所数 (累積)	現状値 : 302 (平成27～31 (2015～2019) 年度)  目標値 : 270 (令和3～7 (2021～2025) 年度)					
指標の説明	道路整備及び河川の護岸整備を行うことで、排水機能が向上し、道路冠水箇所が減少することから、この指標を選定。天候に左右されることもあることから、5年間の累積数により、現状値と目標値を選定。					
目標の根拠	近年、局地的な集中豪雨も増加しており、道路冠水箇所の解消には時間を要することから、1割減を目標に設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	54	108	162	216	270
	実績値	0	6	38	64	67
	達成度	達成	達成	達成	達成	達成
達成状況						
考察	・ 拡幅整備する市道の延長については、地権者との交渉に時間を要し、予定していた延長を行うには至らなかった。今後においては、地権者に事業の有効性を説明しながら、特定財源等を活用し、効果的な事業推進を図っていく。 ・ 道路冠水箇所数については、5月2日（2箇所）、9月5日（1箇所）の大雨により、累計3箇所道路冠水が確認された。冠水被害を最小限にとどめるため、既設構造物の適切な維持管理を継続して行っていく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ4 (施策の中項目)	上下水道				
	目指す状態	安心・安全で上下水道が適切に管理されている				
	テーマをめぐる社会的な状況	上下水道は、人々の生活にとって最も基礎的な都市基盤の1つです。近年では施設の老朽化が進み、適切な維持管理が課題となっているほか、持続可能な上下水道に向けた経営改善も求められています。また、近年多発する豪雨災害による都市の浸水被害が問題となっており、雨水排水能力の向上が重要となっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	3,472,431	3,998,117	6,180,701	3,542,573	4,195,146
	人 件 費	350,127	339,089	355,557	342,321	380,325
	総 額	3,822,558	4,337,206	6,536,258	3,884,894	4,575,471
関連部署	主担当部署	上下水道部（経営総務課、業務課、水道施設課、下水道施設課）				
	その他部署	都市整備部（道路河川課）				

2. 成果指標の達成状況																																					
配水管耐震化率・浄水施設耐震化率	現状値：配水管耐震化率28.5% 浄水施設耐震化率0% (平成31 (2019) 年度) ➡ 目標値：配水管耐震化率31.5% 浄水施設耐震化率41.4% (令和7 (2025) 年度)																																				
指標の説明	上水道は市民生活に欠くことのできない重要なライフラインであり、地震や災害などに強い水道施設に更新することで、水道水の継続的な供給につながることから、この指標を選定。																																				
目標の根拠	管路は毎年0.5%ずつ増加する計画を実施中。 浄水施設は東部浄水場の更新工事が令和3 (2021) 年度に完了することを見込値とする。																																				
各年度の実績			R3	R4	R5	R6	R7																														
	目標値	配水管	29.5%	30.0%	30.5%	31.0%	31.5%																														
		浄水施設	41.4%	41.4%	41.4%	41.4%	41.4%																														
	実績値	配水管	29.5%	29.9%	30.2%	30.5%	30.9%																														
		浄水施設	0.0%	0.0%	41.4%	41.4%	41.4%																														
	達成度	配水管	達成	未達成	未達成	未達成	未達成																														
浄水施設	未達成	未達成	達成	達成	達成																																
達成状況	<table><caption>達成状況の推移 (R3 - R7)</caption><tr><th>年度</th><th>目標値 配水管 (%)</th><th>目標値 浄水施設 (%)</th><th>実績値 配水管 (%)</th><th>実績値 浄水施設 (%)</th></tr><tr><td>R3</td><td>29.5%</td><td>41.4%</td><td>29.5%</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>R4</td><td>30.0%</td><td>41.4%</td><td>29.9%</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>R5</td><td>30.5%</td><td>41.4%</td><td>30.2%</td><td>41.4%</td></tr><tr><td>R6</td><td>31.0%</td><td>41.4%</td><td>30.5%</td><td>41.4%</td></tr><tr><td>R7</td><td>31.5%</td><td>41.4%</td><td>30.9%</td><td>41.4%</td></tr></table>							年度	目標値 配水管 (%)	目標値 浄水施設 (%)	実績値 配水管 (%)	実績値 浄水施設 (%)	R3	29.5%	41.4%	29.5%	0.0%	R4	30.0%	41.4%	29.9%	0.0%	R5	30.5%	41.4%	30.2%	41.4%	R6	31.0%	41.4%	30.5%	41.4%	R7	31.5%	41.4%	30.9%	41.4%
年度	目標値 配水管 (%)	目標値 浄水施設 (%)	実績値 配水管 (%)	実績値 浄水施設 (%)																																	
R3	29.5%	41.4%	29.5%	0.0%																																	
R4	30.0%	41.4%	29.9%	0.0%																																	
R5	30.5%	41.4%	30.2%	41.4%																																	
R6	31.0%	41.4%	30.5%	41.4%																																	
R7	31.5%	41.4%	30.9%	41.4%																																	

公共下水道普及率（人口ベース）	現状値：83.2%（平成31（2019）年度） ➡ 目標値：86.4%（令和7（2025）年度）																							
指標の説明	多くの市民に衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、河川等の水質汚濁を防止することから、この指標を選定。 （普及率＝処理区域内人口/行政人口）																							
目標の根拠	1ha当り整備人口（人/ha）を過去3ヵ年の実績から平均を算出し、今後もこの水準を維持しながら整備し続けることを目指し、目標値を設定。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	83.90%	84.70%	85.40%	86.10%	86.40%																		
	実績値	84.00%	85.10%	85.50%	86.40%	86.40%																		
	達成度	達成	達成	達成	達成	達成																		
達成状況	<table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>83.90%</td><td>84.00%</td></tr><tr><td>R4</td><td>84.70%</td><td>85.10%</td></tr><tr><td>R5</td><td>85.40%</td><td>85.50%</td></tr><tr><td>R6</td><td>86.10%</td><td>86.40%</td></tr><tr><td>R7</td><td>86.40%</td><td>86.40%</td></tr></tbody></table>						年度	目標値	実績値	R3	83.90%	84.00%	R4	84.70%	85.10%	R5	85.40%	85.50%	R6	86.10%	86.40%	R7	86.40%	86.40%
年度	目標値	実績値																						
R3	83.90%	84.00%																						
R4	84.70%	85.10%																						
R5	85.40%	85.50%																						
R6	86.10%	86.40%																						
R7	86.40%	86.40%																						
考察	【配水管耐震化率】近年における整備費高騰の影響で遅れはあるものの、概ね計画どおり進捗している。上下水道耐震化計画に基づき、国庫補助金を活用しながら重要施設管路を優先的に整備する。 【浄水施設耐震化率】コロナ禍による資材調達や工場制作の遅れが解消され、目標値を達成した。 【公共下水道普及率】令和6年度までは目標値を上回ったが、令和7年度は整備区域の人口密度が小さかったこと等により、普及率が前年度から横這いとなったものの、目標は達成した。今後は、維持管理事業を考慮した上で、国庫補助金を活用しながら事業の進捗を図る。																							

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向7 (施策の大項目)	活力にあふれたにぎわいあるまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	産業				
	目指す状態	人や地域に根差した産業振興に取り組む				
	テーマをめぐる社会的な状況	地域に根差した産業の重要性が高まっていることから、地域経済の中核的な役割を果たす企業の発掘・成長に対する重点的な支援などが求められています。市内産業の競争力を高めるため、経営の多角化や企業の交流・連携が求められる一方、計画的な事業承継に向けた支援が必要になっています。さらに地域経済活性化のため、市内の農産物や特産品等のPRや観光についても積極的に情報発信する必要があります。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	71,884	109,085	158,802	141,831	136,027
	人 件 費	74,059	85,196	94,146	89,749	94,087
	総 額	145,943	194,281	252,948	231,580	230,114
関連部署	主担当部署	環境経済部（商工課、農政課）				
	その他部署	農業委員会事務局				

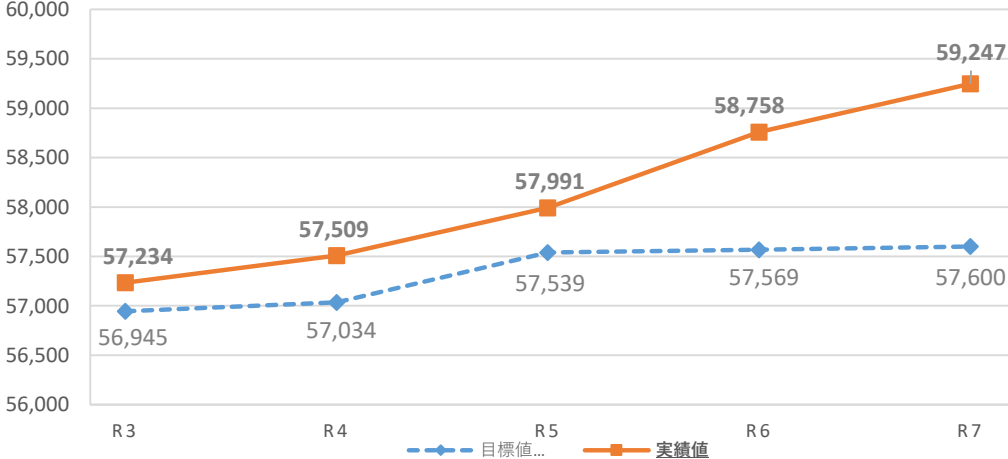
2. 成果指標の達成状況

法人市民税額	現状値：19億2,891万円 (平成31（2019）年度)		目標値：20億300万円 (令和7（2025）年度)			
指標の説明	市内に事務所や事業所がある法人に対し均等割及び法人の所得に応じて課される法人市民税額は、市内の産業が活性化された成果を測る数値となることから、この指標を選定。					
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症の影響による減収分を加味するとともに、リーマンショック時の当該税額の伸び率を参考に目標値を設定。 ※税制改正等により、目標値を変更する場合あり。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値（百万）	1,611	1,790	1,870	1,950	2,003
	実績値（百万）	1,766	1,568	1,552	1,629	1,806
	達成度	達成	未達成	未達成	未達成	未達成
達成状況						
考察	商業・工業部門においては、令和7年度中に市内に設立・開設した法人数や大手企業の従業員数が増加したことにより、法人市民税の調定額は目標値には達していないものの、前年度と比較して約2億円増加した。ただし、物価高騰等の影響は続いているため、引き続き、中小企業サポートセンターを核として中小企業支援を実施していく。農業部門に関しては、継続して農業者、新規就農者への支援や、農産物自動販売機の活用などにより地産地消への推進を図っていく。今後も「あげお産業祭」などのイベント開催情報を積極的にPRして、上尾の産業や農産物等に対する理解を広めていく。					

1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向7 (施策の大項目)	活力にあふれたにぎわいあるまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	労働環境				
	目指す状態	多様な働き方を選択できる				
	テーマをめぐる社会的な状況	社会情勢の変化に伴い、女性や若者、高齢者、障害者、外国人などの社会参加が進み、人材の多様性が高まっています。平成31（2019）年4月に働き方改革を推進することを目的とした働き方改革関連法が施行され、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	48,772	49,420	38,743	35,828	34,752
	人 件 費	5,773	3,661	3,740	3,236	2,689
	総 額	54,545	53,081	42,483	39,064	37,441
関連部署	主担当部署	環境経済部（商工課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況

市内法人の従業者数	現状値：56,889人 （平成31（2019）年度）  目標値：57,600人 （令和7（2025）年度）					
指標の説明	本市の産業界全体の底上げを図り、安定した雇用の創出を目指すことから、この指標を選定。 ※数値は法人市民税申告書に記載の従業者数の合計。					
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症による経済への影響から、リーマンショック時の当該従業者数の下落率と今後の新規雇用見込みを加味して目標値を設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 (R5年度再設定)	56,945	57,034	57,539	57,569	57,600
	目標値 (R4年度再設定)	56,945	57,034	57,123	57,212	57,300
	目標値	56,945	56,973	57,001	57,029	57,058
	実績値	57,234	57,509	57,991	58,758	59,247
	達成度	達成	達成	達成	達成	達成
達成状況						
考察	物流や製造業において市内の大企業での従業員が増加したことに加え、市内で新たに設立された法人の伸びが堅調であったことなどに比例して、従業員数は着実に増加した。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ1 (施策の中項目)	情報発信・公開				
	目指す状態	必要な情報が分かりやすく発信され、市民の声が市政に届く				
	テーマをめぐる社会的な状況	市政への関心を高め、協働のまちづくりを進めるためには、効果的な情報の発信・公開と市民の声の的確な把握が重要です。ソーシャルメディアの急速な普及は、速報性の高い情報発信が可能となる中で、情報の受け手側は自らが興味のある情報だけを選択できるようになっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	75,466	57,295	88,221	76,314	70,054
	人 件 費	46,675	71,292	76,025	52,800	52,499
	総 額	122,141	128,587	164,246	129,114	122,553
関連部署	主担当部署	市長政策室（広報広聴課）				
	その他部署	総務部（総務課）、議会事務局				

2. 成果指標の達成状況

市の公式SNSの登録者数

現状値：13,865人（令和2（2020）年3月）

目標値：28,000人（令和7（2025）年度）

指標の説明

各種目的別の市の公式SNSにおいて、対象としている人の求めている情報を積極的に発信していくことにより登録者数が増加すると考え、この指標を選定。
※対象が限定的なアカウント（職員採用や各保育所の保護者向け等）以外のTwitter及びLINEの登録者数の合計。

目標の根拠

令和2（2020）年3月の登録者数（現状値）の2倍を目標値として設定。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	16,800	19,600	22,400	25,200	28,000
実績値	21,426	23,756	25,796	28,750	34,974
達成度	達成	達成	達成	達成	達成

達成状況

年度	目標値	実績値
R3	16,800	21,426
R4	19,600	23,756
R5	22,400	25,796
R6	25,200	28,750
R7	28,000	34,974

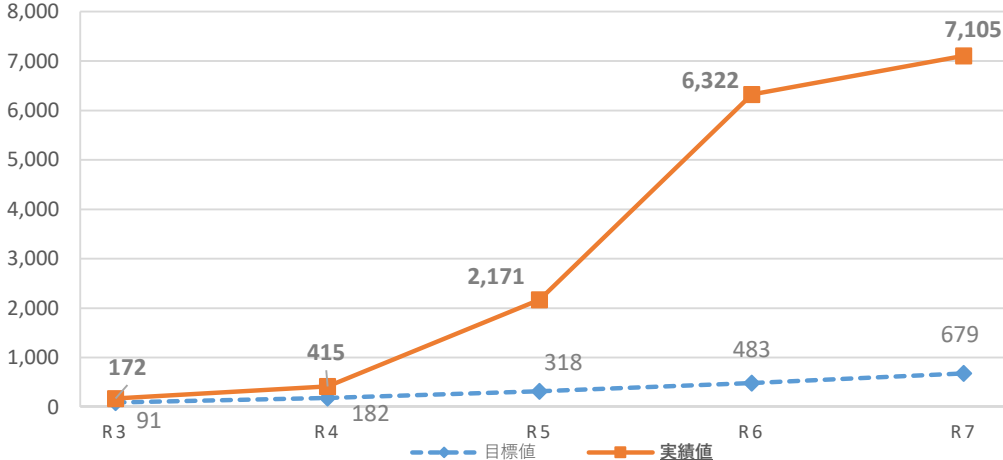
考察

市公式SNSの利用については、広報あげおや市ホームページ等を通じて周知を図っている。また、アップीアカウントの積極的活用や市公式LINEアカウントの機能追加の影響もあり、SNS登録者数は順調に推移している。引き続き、SNSの発信コンテンツや頻度などを工夫することで既存登録者を維持するとともに、市ホームページやイベント等でSNSの新規登録を促すなど積極的な周知を図る。

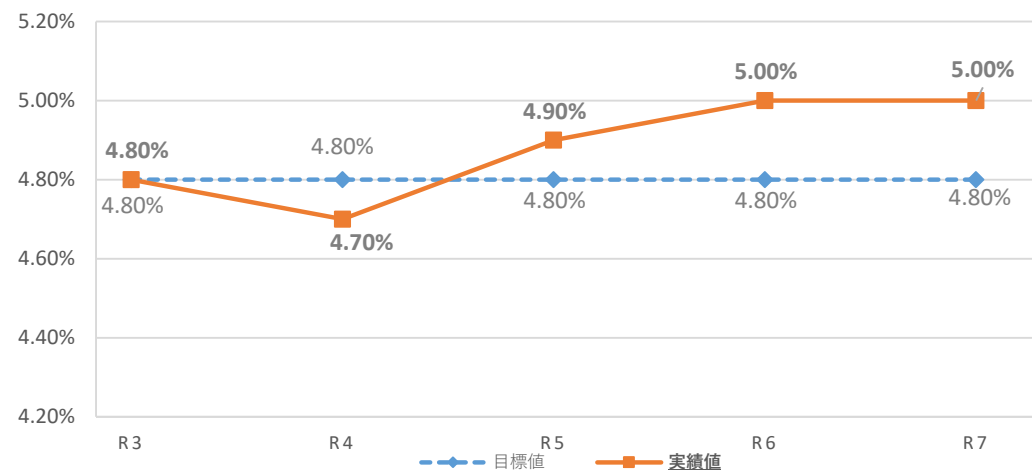
1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ2 (施策の中項目)	行政運営				
	目指す状態	経営視点から市民サービスを向上させ、信頼ある行政運営がなされている				
	テーマをめぐる社会的な状況	人口減少時代において、選ばれるまちになるためには、ICTを活用したスマート自治体を推進することで質の高い行政サービスを提供するとともに、経営視点を持った行政運営が必要とされています。情報技術革新の進化は年々速度を増しており、国においても情報技術を活用して社会課題解決を目指すSociety5.0を推進しています。地方公共団体においても、情報セキュリティ対策を強化しながら、市民サービス向上のためにICT技術を積極的に活用することが求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	2, 102, 767	1, 062, 509	1, 203, 143	1, 142, 497	1, 209, 439
	人 件 費	313, 041	341, 867	359, 781	366, 466	378, 023
	総 額	2, 415, 808	1, 404, 376	1, 562, 924	1, 508, 963	1, 587, 462
関連部署	主担当部署	行政経営部（行政経営課）				
	その他部署	行政経営部（施設課）、総務部（職員課、IT推進課、職員課）、市民生活部（市民課）、議会事務局（議事調査課）、選挙管理委員会事務局等				

2. 成果指標の達成状況

マイナポータル（びったりサービス）による電子申請件数	現状値：5件（平成31（2019）年度） ➡ 目標値：679件（令和7（2025）年度）																							
指標の説明	市民等がマイナポータル（びったりサービス）を利用し、行政手続きを電子申請で行った件数。 市民サービスにおける I C Tの利活用が進んだ度合いを示す代表的なアウトカム数値の一つと考えられることから、この指標を選定。 令和2年度時点で、申請受付をしているサービスは、妊娠届や児童手当に関する申請など、合計16の申請が可能となっている。																							
目標の根拠	令和7（2025）年度の児童手当受給者見込み数を基に、マイナンバーカード取得率とマイナンバーカード対応機器所持率、電子申請割合から算出。 児童手当受給者（15,162人）×マイナンバーカード取得率（80%）×マイナンバーカード対応機器所持率（70%）×電子申請割合（8%）																							
各年度の 実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	91	182	318	483	679																		
	実績値	172	415	2,171	6,322	7,105																		
	達成度	達成	達成	達成	達成	達成																		
達成状況	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>91</td><td>172</td></tr><tr><td>R4</td><td>182</td><td>415</td></tr><tr><td>R5</td><td>318</td><td>2,171</td></tr><tr><td>R6</td><td>483</td><td>6,322</td></tr><tr><td>R7</td><td>679</td><td>7,105</td></tr></tbody></table>						年度	目標値	実績値	R3	91	172	R4	182	415	R5	318	2,171	R6	483	6,322	R7	679	7,105
年度	目標値	実績値																						
R3	91	172																						
R4	182	415																						
R5	318	2,171																						
R6	483	6,322																						
R7	679	7,105																						
考察	この施策に関連する事務事業のうち、「電子申請運用管理事業」においては、上尾市ICT化推進計画に基づき電子申請の導入を推進してきた。 指標（電子申請件数）についてみると、転出、転入・転居の届出のための来庁予約をオンラインで行うことができる「引越越しワンストップサービス」開始や、保育施設利用申込・児童手当など子育て関連のオンライン手続きの利用拡大により、各種電子申請の合計利用件数は5年間で大幅に増加しており、オンライン手続きに関する市民ニーズに対して市の受け皿を整備したことが成果に結びついたものと考えられる。																							

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ3 (施策の中項目)	財政運営				
	目指す状態	市税や自主財源の確保と効果的な予算配分による健全な財政運営が行われる				
	テーマをめぐる社会的な状況	人口減少や少子高齢化、経済の停滞により、わが国の地方公共団体の財政状況は一層厳しさを増しつつあります。変化が激しい社会経済状況に柔軟に対応しながら、限られた予算を効果的に配分することで、持続可能で健全な財政運営が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	111,373	182,443	249,434	432,576	196,643
	人 件 費	482,909	489,122	503,523	527,330	599,467
	総 額	594,282	671,565	752,957	959,906	796,110
関連部署	主担当部署	行政経営部（財政課、市民税課、資産税課、納税課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
実質公債費比率	現状値：4.8%（平成31（2019）年度）  目標値：4.8%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す実質公債費比率により、実質的な財政の健全性が浮き彫りになることから、この指標を選定。					
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税収入が大幅に減少することが想定され、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の増加が免れない状況や公共施設マネジメントに則り、今後数年間、大きな公共工事が複数予定されていることに鑑み、やむを得ず一時的に起債残高が増加せざるを得ない場合であっても、極力抑制に努めていくことで、現状維持を目標とした。					
各年度の 実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	4.80%	4.80%	4.80%	4.80%	4.80%
	実績値	4.80%	4.70%	4.90%	5.00%	5.00%
	達成度	達成	達成	未達成	未達成	未達成
達成状況						
考察	令和7年度末の市債残高は、前年度に比べ10億9千万円減少し443億8千万円となった。指標としている実質公債費比率は、前年度と比較して元利償還金の額が減少しているものの、都市計画税の充当額が減ったことなどから単年度の比率は微増し、3か年平均値の算定結果としては、前年度と同じ5.0%となった。引き続き、将来における過度な財政負担を生じさせないよう、市債の新規発行を精査するとともに、交付税措置される有利な起債を活用していく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ4 (施策の中項目)	協働				
	目指す状態	行政と市民が協働し、地域コミュニティが活発に行われている				
	テーマをめぐる社会的な状況	市民ニーズの多様化や地域課題の複雑化などにより、行政主導ではなく市民と行政との協働によるまちづくりの重要性が高まっています。市民や各種団体、企業・大学等の地域づくりへの参加が必要とされており、各分野において協働の核となる人材の育成・発掘が求められています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	4,465	4,823	3,804	4,100	3,148
	人 件 費	17,870	12,533	13,047	17,653	18,757
	総 額	22,335	17,356	16,851	21,753	21,905
関連部署	主担当部署	市民生活部（市民協働推進課）				
	その他部署	環境経済部（農政課）				

2. 成果指標の達成状況

協働のまちづくり推進事業の応募率

現状値：80%
(平成27～31 (2015～2019) 年度平均)

➡

目標値：100%以上
(令和3～7 (2021～2025) 年度平均)

指標の説明

協働のまちづくり推進事業において、募集した件数に対し、応募があった割合（応募率＝応募件数／募集件数）。市民（市民活動団体等）が、市との協働のまちづくり推進事業を活用しながら、地域を取り巻くさまざまな課題に自発的に取り組んでいくことを目指し、この指標を選定。

目標の根拠

協働のまちづくり推進事業の毎年の募集件数を応募件数が継続して上回ることを目標として設定。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%	100%	83%
達成度	達成	達成	達成	達成	未達成

達成状況

120%

110%

100%

90%

80%

70%

100%

100%

100%

100%

83%

100%

100%

100%

100%

100%

R3

R4

R5

R6

R7

目標値

実績値

考察

令和7年度は、応募目標6事業に対して5件の応募があり、実績値は83%となった。選考を経て採択された5件の事業は一定の成果を収めた。協働のまちづくり推進事業の募集チラシの配布、募集事前説明会などを行った。今後は活動団体と共通の目的や課題の実現に向けて連携をこれまで以上に図り、目標値を上回れるように進めて行きたい。

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ5 (施策の中項目)	土地利用				
	目指す状態	高い利便性と豊かな自然のバランスが取れており、効果的な土地利用がなされている				
	テーマをめぐる社会的な状況	少子高齢化・人口減少が進む中、都市機能を集約することで、利便性が高く活気のある中心市街地の整備が求められています。人口構造や住民のニーズに柔軟に対応し、地域の特性を生かしながらも、効果的な土地利用への誘導が必要となっています。				
総事業費 (千円)	決 算 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事 業 費	29,633	33,832	27,344	32,920	180,023
	人 件 費	41,767	58,612	51,561	46,044	52,583
	総 額	71,400	92,444	78,905	78,964	232,606
関連部署	主担当部署	都市整備部（都市計画課）				
	その他部署	行政経営部（施設課）				

2. 成果指標の達成状況

土地区画整理事業の進捗率（事業費ベース）

現状値：62.87%（平成31（2019）年度）

目標値：101%（令和7（2025）年度）

指標の説明

3つの区画整理事業（①大谷北部第二、②大谷北部第四、③中新井堤崎）の合計事業費をベースとして令和7（2025）年度までに完了するべく進捗管理を行っていたが、R5に①大谷北部第二の事業計画を変更した（最終年：R7→R10、事業費：126億円→134億円）ことにより、最終的な到達点がR10末、103.72%（当初合計事業費を100%とした場合）となった。そのことに伴い、以下のとおりR6とR7の目標値を再設定した。

目標の根拠

令和7（2025）年度までに完了することを目標としていたが、大谷北部第二については令和10（2028）年度まで延伸となった。

各年度の実績

	R3	R4	R5	R6	R7
目標値 (R6年度再設定)	96.00%	96.00%	96.00%	100.50%	101.00%
目標値	96.00%	96.00%	96.00%	97.00%	100.00%
実績値	96.42%	98.11%	100.25%	102.12%	102.62%
達成度	達成	達成	達成	達成	達成

達成状況

年度	目標値 (%)	実績値 (%)
R3	96.00%	96.42%
R4	96.00%	98.11%
R5	96.00%	100.25%
R6	97.00%	102.12%
R7	100.00%	102.62%

考察

対象としている土地区画整理事業（①大谷北部第二、②大谷北部第四、③中新井堤崎）のうち、②③は完了している。①は令和7年度の完成を目標としていたが、令和5年度に事業計画を変更し、事業期間を令和10年度まで延伸、総事業費を134億円に増額した。課題や難航案件を解決し、計画通りに事業を完了させるため、今後も組合事業に対し「技術支援」「財政支援」を継続していく。R7末の目標は達成した。